

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

No. 105

September/2021

C O N T E N T S

特集

コロナ禍2年目と助成財団

NEXT
P.2

【巻頭言】

- 「コロナ禍でのNPOへの期待:今こそ民間非営利団体の組織基盤強化に助成を」
(公益財団法人パブリックリソース財団 田口由紀絵) 2
- コロナ禍2年目を迎えての助成を考える
～民間助成財団はどのように社会的役割を果たせるのか～
(社会福祉法人中央共同募金会 阿部陽一郎) 3
- 新型コロナウイルス(COVID-19)禍状況への各助成団体の支援
～助成財団センターサイトの『「新型コロナウイルス感染症」拡大に対する
各種団体の緊急支援活動』ページから 4
- 助成財団のこころ ～今、改めて設立の想いを振り返る～ 8
- センター協力による、ウェビナー開催
報告:山岡理事長を招いた制度改革の原点を探るウェビナーの意図と反響
(総合研究大学院大学・名誉教授 出口正之) 10
- 同業種交流会紹介 ～共通のテーマについて情報共有と意見交換～ 11
- 資産・助成金ランキング 14
- 助成財団ニュース(新会員、新任役員)、編集後記 16

コロナ禍でのNPOへの期待： 今こそ民間非営利団体の 組織基盤強化に助成を

公益財団法人パブリックリソース財団
事務局長 田口 由紀絵



2020年3月2日、新型コロナウイルス感染症対策として全国の小中高が臨時休校を余儀なくされたことを受けて、パブリックリソース財団では、自身が運営するオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)に掲載中の、子ども分野NPOを対象とした緊急アンケート調査を行った。コロナ禍で新たな支援ニーズに対応するための人員確保、子どもなどの受益者に通常通り支援を届けることの困難さ、事業収入や寄付収入の減少による経営難などの課題が明らかになり、財団内に急遽子ども支援団体のための基金を立ち上げることとなった。企業や個人に同基金への寄付を募り、2020年4月13日には助成先の公募を開始。同5月1日には審査会において51団体に対して合計約8,750万円の助成を決定するというスピード助成を行った。

その後、コロナ禍で困難に直面している人たちを支援したいとの個人や企業からの要請もあり、芸術家や中小企業、医療従事者支援などに対象を広げて次々に新基金を立ち上げ、2020年度は最終的に13基金で33本の助成プログラムを実施し、総額10億円超の助成を行うこととなった。1件1件の応募申請書からは社会を支える人や組織の窮状がひしひしと伝わってきており、支援ニーズに応えるべく2021年度も引き続き5つの基金で寄付募集と助成を継続している。

ところで、コロナ禍において真っ先にNPOに現況を尋ねたのは、NPOなどの民間非営利団体が弊財団のミッション実現のための重要なパートナーだからである。

社会的排除をはじめとする様々な社会課題にいち早く気づき、取り残されている人々に寄り添い、課題の根本にある構造を変えようと取り組むNPOは、今回のコロナ禍の

ような社会の有事に大いに活躍が期待される。しかしNPOの組織基盤は未だ弱い弱で、NPO法人でみると収益1,000万円以上が全体の約半数、5,000万円を超えるのは全体の2割に満たず、組織運営上の課題を抱える団体も少なくない(内閣府「平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」)。NPOの組織基盤強化の必要性は明らかであるが、そのためには従来の事業助成に留まらず、組織基盤強化への助成の拡大が必要だ。これまでは成果が見えにくいために広がりを見せてこなかった組織基盤強化助成であるが、ここでその有効性を示したい。

弊財団が行った、Panasonic NPOサポートファンド(先駆的に社会課題の解決を図るNPOの、組織基盤強化を支援する助成プログラム。現在はPanasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGsに名称を変更)の事業評価によると、組織基盤強化助成により、団体の財政規模は平均して19.1%拡大し、スタッフ数は27.8%増加、事業の受益者数は3.07倍に拡大。また、「ミッションビジョンが明確になった」「スタッフの能力が高まった」「組織の財源が多様化した」などの変化が組織に現れていた。社会的課題に先駆的に取り組む団体の組織基盤が強化されることで、社会的インパクトが拡大しつつあることも確認できた。

社会課題は新型コロナウイルスだけに留まらない。社会環境の変化による格差や貧困、社会的排除など、多様化複雑化した課題を解決していくために、NPOの組織基盤強化を支援することが、遠回りのようで実は近道であると考えられる。

コロナ禍2年目を迎えての助成を考える

民間助成財団はどのように社会的役割を果たせるのか

助成を通じた関係者の連携した アクションの期待

社会福祉法人中央共同募金会
常務理事・事務局長 阿部 陽一郎



令和2年2月にわが国でも感染が確認されて以降、世界中で新型コロナウイルスの拡大が今なお進行しており、わが国の社会・経済も大変厳しい状況におかれている。雇用を失い生計が維持できない、あるいは孤立化している人びとの急増など社会的に厳しい課題が顕在化している。全国の社会福祉協議会が令和2年3月から実施している緊急小口資金等の特例貸付は、約1年間に195万件を超える未曾有の貸付決定に達している。

当会では、困難に直面する人々の支援のための即応的な助成を都道府県共同募金会との協働事業として展開し、各県では、子どもや家族の草の根の支援活動への助成、当会では、フードバンク活動支援や居場所を失った人への緊急支援など、3500件を超える事業に約9億円の助成を決定した。これらの助成は、令和3年度にも継続して実施することとしている。併せて、三菱創業150周年記念として三菱財団からの資金を原資に、生活に困窮する外国にルーツがある人々を支援することを目的とした助成を、同財団と共同で実施した(55件、1億円の助成決定)。

新型コロナウイルス関連の助成例としては、前ページ記載のパブリックリソース財団のほか、全国コミュニティ財団協会(47コロナ基金)をはじめ多くの助成団体が緊急・即応の助成を実施すると同時に、既存の助成事業を柔軟に展開し、新型コロナウイルス対応への事業変更や対象事業の拡大などにチャレンジしてきている。さらに、JANPIA(日本民間公益活動連携機構)では、休眠預金制度による「新型コロナ対応緊急助成事業」を本年5月に公募を開始している(助成総額40億円)。これは、通常枠のほかに、緊急支援枠を新設した取り組みとなっている。

現在もなお、感染拡大防止のための休業や在宅勤務など、社会環境は大きな変化を余儀なくされ、特に人と人との「つながり」づくりをすすめてきた市民の活動は、つながりを避けることが求められていることでその多くが停滞や縮小を余儀なくされている。しかし、物理的な「つながり」によらない新たな支援のあり方を探りながら活動を続け、さらに新たな展開を模索しているところである(参考:「未来の豊かなつながりのための全国アクション」<https://tunagari-action.jp/?ns>)。また、NPO法人ETICでは、本年3月に「変化の激しい時代における社会課題解決主体の進化・適応に関する調査」レポートを公表し、全国各地の活動の担い手へのインタビューなどを通じて、ソーシャルセクターとして、コロナ禍で進んできたことや見えにくい課題等を紹介している。一方、市民社会創造ファンドのWebでは、2006年開催の「市民活動の助成担当者交流会」の記録を閲覧できる(http://www.civilfund.org/jishu/kouryu_4th.html)。助成の要である、適切な選考のあり方に焦点を当て、開催テーマ「受け手も育ち、出し手も育つ助成のあり方」を考える中、関係者の広い深いネットワークの重要性が語られた。

近年、災害被災地では、被災地の団体、NPO・NGO、行政など多様な担い手が参画した「情報共有会議」の開催が定着しつつある。担い手へのアセスメントを踏まえ、助成を通じた課題などについて情報共有会議的な場が今後あってもよいと考える。

助成団体関係者にとって、これまでの助成事業を通じて培ってきた知恵の集積を活かし、助成を通じた社会的役割について関係者が連携して少しでもアクションを起こす時期が来ていると期待したい。

新型コロナウイルス(COVID-19)禍への 各助成団体の支援

～助成財団センターサイトの『「新型コロナウイルス感染症」拡大に対する
各種団体の緊急支援活動』ページから～

助成財団センターのサイトのページ『「新型コロナウイルス感染症」拡大に対する各種団体の緊急支援活動』において、本誌101号(2020年8月発行)以降に掲載した助成団体の主な支援活動を紹介します。

それぞれの詳細は、当センターサイトの下記ページまたは各団体のサイトをご参照ください。

<http://www.jfc.or.jp/grant-search/covid19/>



子ども支援

認定NPO法人アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21)は、フィリピンでの新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市の封鎖によって、路上で暮らす子ども・若者とその家族が困窮していることを受け、2020年4月より緊急支援に取り組んでいます。2020年9月までご寄付を現地パートナー団体チャイルドホープ・フィリピン財団に届け、緊急支援物資の配布に活用されています。

(公財)ソニー音楽財団は、子どもたちへの教育を目的として音楽活動に取り組んでいる団体の活動を支援しています。(子どもたちが心豊かに暮らすことのできる環境づくりをサポートするため)2019年に設立した「ソニー音楽財団 子ども音楽基金」の一環として、緊急支援策「新型コロナウイルス被害支援」を実施し、2020年11月に27件、810万円を助成しました。2021年度は、一部内容を変え、若手演奏家による子ども向けクラシック動画の「アイデア」や「完成動画」を新たに募集し、懸賞等を通して支援することにしていきます。9月9日まで公募中です。

(公社)シャンティ国際ボランティア会は、厳しい環境におかれ、いまだ教育の行き届いていないアジアの子どもたちに対し、現在7つの地域で教育・文化支援事業を行っています。新型コロナウイルス緊急支援事業では、シャンティが活動するアジアの各国・各地域だけでなく、日本国内での新型コロナウイルス関連の取り組みにも助成を行っています。

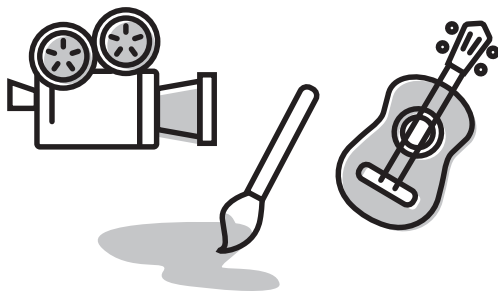


(公財)ライフスポーツ財団は、感染症の影響により、運動の機会が減った子どもや親子に、運動・あそびの機会を提供する地方自治体を対象とした「子ども活動支援補助金」を公募しました。2020年度は10月の募集で4団体に交付しましたが、2021年度は申請期限を特に設けることなく受付を行っています。

文化芸術支援

(独)国際交流基金アジアセンターは、コロナウイルス感染拡大の中でも、文化を通じた日本と世界のつながりを維持発展させていくため、2020年6月新規の助成制度「アジア市民交流助成(新型コロナウイルス対応特別プログラム)」を立ち上げました。日本とASEAN10か国の人々が主体となる、国境を越えた人の移動を伴わない共同事業を対象に、経費の一部を助成しました。

(公財)東京都歴史文化財団は、新型コロナウイルス感染症緊急対策芸術文化活動支援事業「アートにエールを!東京プロジェクト(ステージ型)」を2020年と2021年に継続して実施しました。都内の劇場・ホール等で予定した公演が中止・延期となった団体が、無観客や入場を制限して開催、一定期間無料配信する公演等を支援します。



医療・看護支援

東京ガス株式会社は、新型コロナウイルスから人びとの命を守ることに全力を尽くされている医療・介護従事者を支援するため、東京ガスのWeb会員サービスである「myTOKYOGAS」を通して、「パッチョポイント」による新型コロナウイルス対策緊急支援募金を開始しました。お客さまから寄付いただいたポイントを1ポイント1円で

換金し、同額を東京ガスが上乗せしてジャパン・プラットフォーム(JPF)に寄付します。JPFでは「新型コロナウイルス対策緊急支援」として国内外の医療機関や高齢者施設等への支援に役立てています。昨年5月から開始し、現在も継続中です。



(公財)中谷医工計測技術振興財団は、「緊急支援 新型コロナウイルス感染症対策助成プログラム」を実施しました。緊急性が求められている「新型コロナウイルス感染症の診断、治療、調査に寄与することが期待される、医工計測技術および関連技術」の研究開発の研究者を対象にサポートを行いました。2020年6月に募集し、応募数102件、45件を採択して、総額9,600万円を助成しました。2021年度は、技術開発研究助成に新型コロナウイルス感染症の研究テーマを含めて助成を行っています。

(公財)三菱財団は、三菱創業150周年記念事業の一環として、自然科学研究特別助成「新型コロナウイルス等感染症に関する学術研究助成」を2020年8月に実施しました。新型コロナウイルス等感染症により惹起した、我が国の様々な社会的課題に対して、自然科学分野を中心に幅広い分野に関わる研究を対象としました。20件を採択、総額4億円を助成しました。

Yahoo!基金は、「新型コロナウイルス感染症『医療崩壊』防止活動支援の助成プログラム」について2020年4月に第1回の助成を行いました。医療機関が院内での感染を防ぎながら、医療提供の維持に取り組み、継続した診療ができることを支援します。併せて高齢者介護施設での集団感染を防ぎ、医療機関の負担軽減につながることを支援します。現在第8回まで実施し、11月までに第10回を行う予定です。第7回まで(第8回は審査中)、48件を採択し、3,697万円を助成しています。

(公財)日立財団は、2021年4月から6月に「日立感染症関連研究支援基金」を立ち上げました。(株)日立製作所ならびに同社役員や従業員、グループ会社役員の寄付により同基金を新設し、COVID-19禍への対処で顕在化したさまざまな問題をエビデンスに基づき学術的に調査、分析、考察し、その知見を国際的に共有することをめざす研究を対象に助成しました。助成分野は、臨床研究や生物医学的研究ではなく、COVID-19禍が市民生活、政治・経済、法制度、科学技術、地域社会、国際関係などに及ぼした影響について人文社会科学、政策科学、社会医学的側面からの調査分析や国際比較調査分析などになっています。総額1億5,000万円(大型研究5,000万円以下/件、中型研究3,000万円未満/件)として、本年11月に決定する予定です。

福祉・ボランティア活動支援

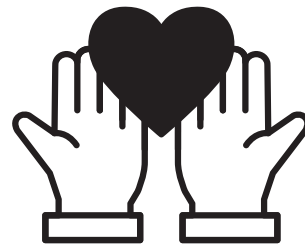
(社福)中央共同募金会では、3月より実施してきた赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援活動募金」を拡大し、2020年5月、全国の共同募金会が、「支える人を支えよう!赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」を開始しました。さらに同年7月withコロナの社会におけるボランティア団体・NPO等による新たな地域福祉活動への移行や組織づくりを応援するために、「withコロナ 草の根応援助成」を実施、今年3月までに3回実施し、計651団体、総額6,510万円を助成しました。2021年4月からは「新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン(第2弾)」を開始、「いのちをつなぐ支援活動を支える」をテーマに支援します。2021年9月まで寄付を受け付ける予定です。

(独)福祉医療機構(WAM)は、毎年2月に実施している2021(令和3)年度WAM助成及びモデル事業の募集において、新型コロナウイルス感染症の影響により拡大した課題・ニーズに対応する事業も対象とし、そのうち「緊急的な対応が必要なもの」や「新しい取り組みの創出や既存の仕組み等の変革に対応するもの」に重点を置きました。4月発表の通常助成事業では122件の採択のうち、事業名にコロナがあるのは9件、6,239万円となっています。

(公財)太陽生命厚生財団は、2020年度は、4月から6月に公募した助成事業に加え、2021年2月1日から2020年度2回目を開始し、新たにコロナ禍で福祉事業の継

続が困難となっている団体や福祉事業の継続に資する取り組みに力を尽くす団体に対する助成の公募を行いました。事業助成は、福祉事業に際し、感染症対策の費用およびコロナ禍により経済的に困りの高齢者や障がい者、児童等に対して福祉事業を行うための必要な費用を、一方調査研究助成は、コロナ禍での福祉事業の充実・向上のための調査、研究を行う費用を助成しました。事業テーマにコロナがあったのは事業助成では3件、110万円、研究助成では2件、82万円の実績でした。2021年度は、特にコロナ禍の状況において「新しい日常」を念頭に置いて3密を避けるための工夫や、感染防止への取組を積極的に行っている事業への助成を行いたいと考えて募集を実施しました。採否の結果は、2021年9月に決定の予定です。

(社福)丸紅基金では、2020年度はコロナ禍を反映し、衛生、換気、空調等に係る案件を多く選出したほか、農福連携、福祉施設の職員の負担軽減につながる案件も多く採択し、計95件の助成を行いました。2021年度も同様に助成を行う予定です。



その他支援

(一社)全国コミュニティ財団協会と(公財)地域創造基金さなぶりは『47コロナ基金(よんなな・ころな・ききん)』を立ち上げました。同基金は、応援したい47都道府県を選んで寄付できるものです。お預かりした寄付を基に、全国各地のコミュニティ財団やNPO支援センター、地域づくりセンターなどと連携して、この危機的な状況を変えようと現場で踏ん張るNPO、企業、医療者等が地域のニーズに応じて設計した取り組みに支援します。参加するのは、47都道府県、基金数では50です。多くは各

地のNPO中間支援組織やコミュニティ財団が担いますが、20余りは新たに地元組織が協力して組織化した「緊急支援基金」です。募金目標は4億7,000万円です。

(公財)三菱財団と(社福)中央共同募金会の共同事業である「外国にルーツがある人々への支援活動を応援する助成事業」では、2020年9月に55団体、総額1億円を助成しました。昨年本誌101号で紹介しました。

(公財)日本財団は、「withコロナ時代」において新しい社会貢献活動の形を模索すると共に、これら活動を支援することを目的に、NPO法人等を対象とする「新型コロナウイルス感染症に伴う社会活動支援事業」の募集を2020年7月開始しました。本事業は、ウイルスとの戦いに伴って変化する社会課題の解決、あるいは社会価値の創造を通して既存の社会システム、仕組み、構造、制度を変えようと取り組む活動を対象としました。2021年度は日本財団 新型コロナウイルス感染症対策整備支援 [感染症指定病院(特定・第一種・第二種感染症指定病院)]を実施しました。

(一財)中部圏地域創造ファンドは、休眠預金による、新型コロナウイルス対応緊急支援助成の実行団体の公募を行いました。コロナ禍で深刻化する生活困窮世帯や社会的孤立者が将来を展望できるように支援する助成になります。2020年8月から9月に実行団体を公募、11月に内定、3月の最終決定は20団体、助成総額9,394万円となりました。

日本郵便(株)は2020年9月から開始した2021年度日本郵便年賀寄付金配分団体の公募において特別枠を設定、対象の助成分野に「新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止」を追加しています。2021年3月に13団体、3,388万円の助成を決定しています。2021年度も同様に予定しています。

(公財)トヨタ財団は、2020年4月にいち早く「新型コロナウイルス感染症:いのちのちどころを守るSOS基金」へ運営費用を助成しました。そして、12月にも4月と同額の1,000万円を追加助成しました。

(公財)JK Aは、2020年度に総額1億円の「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援」を行いました。引続き2021年度の緊急支援事業として、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援」を実施します。

第1回募集が2021年6月から7月、第2回募集が2021年8月に行います。

Yahoo!基金は、コロナ禍における困窮者支援活動助成を2021年4月から5月にかけて実施しました。日本国内において新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な負担を抱えている人々や、深刻化している暴力による被害(DV、性暴力、性的搾取、児童虐待など)、生活困窮・社会的孤立に関連した活動を行っている団体やプロジェクトに対し、22件、総額1,801万円を助成しました。

(公財)パブリックリソース財団は、休眠預金活用制度によって「コロナ禍の住宅支援事業～持続可能な支援付住宅システム提供の創造～」という事業を行いました。住宅物件の取得・建設(リフォームを含む)を行うための資金を助成します。民間ベースの良質な「断らない住宅」の受け皿をつくり、「住宅支援」と「就労含む自立支援」のフルセットで提供する支援システムの構築を支援するもので、15件を採択しました。同財団のその他の支援活動については、本誌巻頭言をご覧ください。

(公財)さわやか福祉財団は、「地域助け合い基金」において直接対象ではないものの、新型コロナによって顕在化した、より深刻化した課題・問題等への活動も対象となる活動に対して助成を行いました。

会員募集中!!

助成財団センターの活動を会員として支えてください。皆さまのご入会を随時お受けしています。詳細はセンターまでお問い合わせください。

団体会員 一口 60,000円/年
個人会員 一口 10,000円/年

主な会員特典

- 1.各種セミナー・研修会等への会員料金が適用され、優先的に参加できます。
- 2.助成財団の運営に関する様々な相談が無料で受けられ、関係情報を得ることができます。
- 3.部会研究会や研修懇談会等を通して会員同士の研さん・情報交換・交流の場が得られ、ネットワークづくりに役立ちます。
- 4.当センターが提供する主要データ集としての『助成団体要覧』『助成金応募ガイド』の無料配布が受けられます(団体会員のみ)。

など

助成財団のこころ ～今、改めて設立の想いを振り返る～

今回のコロナ禍や10年前の東日本大震災のように、人の力だけではどうにもならない想定外の緊急事態は、不可抗力の災害として、残念ながら、これからも直面することだと予想されます。

そのような、困難な局面や財団の運営に迷った時には、今一度、助成財団としての設立の原点・想いに戻り、現在置かれている状況を見直して、志(こころざし)、そしてこころをリセットすることが大切であると考えています。

とりわけ、ここしばらくの間に、「インパクト評価」のような形で、助成の結果を計量化して注視する傾向が著しくなってきました。これは、社会の喫緊の課題解決のためには当然の流れです。が、結果にだけ意識を集めると、反面、助成と助成財団の出発点である志とこころー計量化にはなじみませんーには意識が向かなくなる恐れがあります。

在宅勤務が続く、今の自分の立ち位置が見えづらくなる今日この頃、改めて設立趣意書を読み、法人のミッションを心に刻み直すことはとても新鮮です。また、そのミッションが今に活かされているかを常に振り返ることも重要で欠かせません。

皆様、そのような思いを描きつつ「助成財団のこころ」を是非ご一読くださるようお願いします。

〈WEBサイトの案内文〉より

「助成財団のこころ」とは

当センターでは、毎年12月に実施される寄付月間の認定企画として、「助成団体のこころ」と題し、当センター会員の助成団体さまを紹介するページを作成しました。<http://www.jfc.or.jp/kokoro/>

寄付月間の趣旨に鑑み、WEBサイト上で一般寄付の受け入れを掲載されておられる財団の皆さまを中心に、設立の経緯(歴史やエピソード)、助成に対する想いをつづっていただき、そのご紹介をいたします。助成団体の設立にあたっては、思っている以上に「多くの人や団体のこころ」が深くかかわっているということ、また、助成財団が助成を続けるうえで、寄付はとても重要な助成金の原資の一つであるということ、より多くの方に知っていただくことができればと思っています。

コロナ禍の影響により、出捐株の配当や企業からの寄付金の減少が想定されることから、寄付はますます重要な原資になっています。そうしたことから、受取寄付金で事業を展開される財団の皆さまだけでなく、助成事業継続の観点から、これから寄付の募集に目を向けたいとお考えの財団の皆さまにも、助成財団のアウトリーチ活動としてご協力いただいております。

〈「寄付月間」について〉

2020年12月の「寄付月間」において寄付月間認定企画として2年連続で実施いたしました「助成財団のこころ<http://www.jfc.or.jp/kokoro/>」では、新たに10団体のセンター会員の皆さまにご寄稿いただきました。改めてご紹介させていただきますので、是非、WEBサイトをご覧ください。

(五十音順)

【公益財団法人 味の素奨学会】

設立以来64年、「将来社会に貢献し得る科学者を育成し、学術研究の発展に寄与せんとするものである」とし、支援した奨学生は1,500人を超え、卒業生は様々な分野で活躍しています。

<https://tinyurl.com/yytb6gy4>

【公益財団法人 大川情報通信基金】

情報通信分野で人材育成などの国際的支援をし、人々の幸福や平和に貢献。

その目標に向け邁進する大川財団は今年設立35周年です。

<https://tinyurl.com/y6clswwy>

【公益財団法人 榎山奨学財団】

オンワード榎山を一部上場会社にした、財団創設者榎山純三さまのこころは努力とチャレンジ精神での前進(onward)です。

<https://tinyurl.com/yfd3yay9>

【公益財団法人 かなえ医薬振興財団】

昨年10月に財団設立50周年を迎えました。

生命科学分野の研究を半世紀にわたって支援し続けています。

<https://bit.ly/31JxVU9>

【公益財団法人 キリン福祉財団】

企業活動に伴う社会的責任として広く社会福祉の支援を…。

そして今も日々「こころ」と向き合いながらの活動です。

<https://bit.ly/3cxQ0KJ>

【公益財団法人 日本板硝子材料工学助成会】

昭和54年(1979年)から日本の未来を切り拓く材料研究の活動を支援とし、日本の強みである無機材料分野の研究者の方々が世界の舞台で引き続き活躍できるよう、現在も支援を継続しています。

<https://bit.ly/3cxqy8o>

【公益財団法人 庭野平和財団】

「真の平和が世界に訪れるときまで活動を貫いていくためには、揺るぎない母体をつくり、そのための財政的基盤をここで築く必要があります。」

基本理念の“宗教的精神”と“平和”をキーワードに多岐にわたる事業を展開しています。

<https://bit.ly/3czyje3>

【公益財団法人 牧誠財団】

2021年1月1日に「メルコ学術振興財団」より、設立者の牧誠氏の想いの継承と飛躍をと、「公益財団法人 牧誠財団」に名称変更いたしました。

日本的経営という「心」に支援を!

<https://bit.ly/3fs80x8>

【公益財団法人 ヤマト福祉財団】

ヤマト運輸とともに歩む財団の活動は、多くの障がいのある方々の支えとなってきました。

「自立して生活できることで幸せを感じられる」を大切に。

<https://bit.ly/3rz2Z3j>

【公益財団法人 吉田育英会】

YKKの創業社長 吉田忠雄の「他人の利益を囚わずして自らの繁栄はない」というYKK精神『善の巡環』。

その精神を引き継ぎながら、奨学事業に取り組んでいます。

<https://bit.ly/2PhLyXT>

すでに掲載いただいている8団体は下記のとおりです。

<http://www.jfc.or.jp/kokoro/>

公益財団法人 伊藤忠記念財団

公益財団法人 川野小児医学奨学財団

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団

公益財団法人 ニッポンハム食の未来財団

公益財団法人 野田産業科学研究所

公益財団法人 原田積善会

公益財団法人 ポーラ伝統文化振興財団

公益財団法人 三越厚生事業団

センター協力による、ウェビナー開催 報告

「山岡義典氏に訊く：1980年代－林雄二郎と歩んだ黎明期のフィランソロピー」

旧聞に属しますが、2021年1月19日(火)に国立民族学博物館出口正之研究室主催、助成財団センター協力で、助成財団センター理事長山岡義典が出演した「山岡義典氏に訊く：1980年代－林雄二郎と歩んだ黎明期のフィランソロピー」がウェビナーとしてオンライン開催されました。

出口名誉教授（助成財団センター評議員も兼任）と山岡理事長は、当時設立間もないトヨタ財団の専務理事として、さらには続々と新財団が設立されていた1980年代の日本の民間助成財団コミュニティのキーパーソンとして、次々と新機軸の助成事業を開拓されていた林雄二郎先生の思想と実践を熟知されています。

幸いなことに、このウェビナーには、公益法人、NPO、学術関係者の大きな関心を呼び、約200名近い参加者を得ることができました。この反響を踏まえ、出口先生から次のような開催報告をお寄せいただきました。この一文をこの機会に、読者の皆様にご紹介できればと思います。

山岡理事長を招いた制度改革の原点を探るウェビナーの意図と反響

出口正之 総合研究大学院大学・名誉教授

助成財団センター理事長の山岡義典氏は、林雄二郎氏（1916-2011）とともに、助成財団センター設立に奔走され、日本の財団界を牽引された方である。すでに確固たる名声を得ていた東工大教授の林氏は、定年までの任期をかなり残したまま、トヨタ財団専務理事に転身した。このことは、「財団」の存在が知られていない時代にあって社会的に大きな耳目を集めた。また、林氏が米国の影響を受け、「サードセクター論」を引っ提げ、「フィランソロピー」の用語とともに、「政府や企業にできないことをする」という財団界の熱気は1980年代には満ちていた。

公益法人制度改革や税制改正も、多様化する公益ニーズに対して、政府や企業にもできないこと、言い換えると公平性にも効率性にも束縛されない民間非営利セクターならできるという「サードセクター論」がその思想的背景として明確に存在していた。ところが、今や公益法人に対して「公平性に問題がある」「効率性に問題がある」といった言説が官民双方から溢れかえっている。これでは期待された公益

法人は牙を抜かれ、「無事これ名馬」に近い状態に陥ってしまっていないかという問題意識が背景にあった。山岡氏もセンター理事長として短い挨拶の中に同じ思いを読み取れたこともあり、80年代に焦点を当て山岡氏の活動のヒアリングを行ったのである。

ただ、謙虚な性格の山岡氏にご自身のことを語っていただくのは難しだろうと考え、「山岡義典氏に訊く：1980年代－林雄二郎と歩んだ黎明期のフィランソロピー」という形のウェビナーを本年1月に企画した。

残念ながら日本における財団や公益法人の研究者の数は極端に少ない。公益法人制度改革によって公益法人に関する研究も非常にしやすくなったにもかかわらず、文科省科研費の細目には公益法人、財団、NPO等の項目はなく、また、助成財団自身にも財団や公益法人の研究に対する特化した研究助成プログラムが存在しない。その結果、公益認定等委員会や地方の合議制機関には、政府や企業のことしか知らない「有識者」が「政府や企業の常識」に依存し

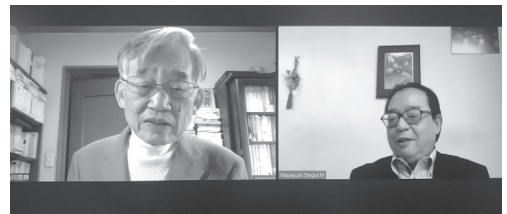
た「井戸端会議を行っている」という批判(某役人評)まで出ている。そんな中で、筆者は倍率は高いが比較的自由的な研究が可能な文科省科研費挑戦的研究(開拓)(2017-21年度)を取得し、財団を中心とした研究対象を会計学者等と一緒に研究を行っていた。今回はその一環として山岡氏に対するヒアリングが主目的であった。ヒアリングは通常非公開で行っているが、公開したこともある。その場合の視聴者は10名に満たない時から多い時で30名程度でしかなかった。今回センターの力添えもあり、山岡氏との対談は申込者が200名を超え、実出席も

約9割という大きな反響を得た。

財団界の皆様も「できないこと」を語り合うのではなく、制度改革で「できるようになったはずのこと」を語り合い、「財団のあるべき姿」を追求した80年代の熱気に触れて、税の優遇に踏み切った真の意図を追求していただけることに期待したい。(なお、ウェビナーや研究等についてはブログで適宜掲載しております。<https://blog.canpan.info/deguchi/> また本件には録画があります。照会先 deguchi@minpaku.ac.jp)

〈注記〉

出口名誉教授と山岡理事長によるこのウェビナーの射程は、林雄二郎先生の先見性に富んだリーダーシップについての意見交換にはとどまりませんでした。日本の民間助成財団が現在直面する制度上の問題点にまで議論が広がっております。出口先生の開催報告の末尾に記されておりますように、ご関心のある方は、deguchi@minpaku.ac.jp あてにご連絡を入れ、録画をご覧になってください。



「同業種財団交流会」の活動 情報共有と意見交換を通して

多岐にわたる助成財団センターの活動の一つが、部会事業・「同業種財団交流会」の活動です。その活動の特徴は、教育、奨学、研究などの助成のカテゴリーごとに、いくつかの会員財団がメンバーとして集まり、助成活動や助成を取り巻く社会的環境といった共通のテーマについて情報共有と意見交換を行います。

各交流会は、複数の幹事財団が中心に企画し、助成活動や助成を取り巻く社会的環境など、共通のテーマについて情報共有と意見交換をいただいております、会員財団の皆さま自身による最も主体的な活動となっています。

1. 『教育系財団交流会』のご報告

コロナ禍で1年が経過し、「教育をテーマに活動を行う財団」を巡る状況が大きく変化していることを鑑み、3幹事財団((公財)日産財団・(公財)博報堂教育財団・(公財)パナソニック教育財団)の皆さまに企画・協力いただき、7月13日(火)にオンライン交流会が開催されました。

約2年ぶりの開催でしたが、テーマ「今年度の各教育系財団の方針を知り、次の時代に向けてスタート」の下、11財団19名の皆さんに参加いただき、関戸康友さま((公財)パナソニック教育財団常務理事・事務局長)

の司会により進められました。第1部交流会では、特に、幹事財団の皆さんから“グループとしてのアライアンス（広報等）検討”、“コロナ危機下の教育現場での効果的な助成や国際交流の方法”、更には“GIGA スクール構想の下、コロナ危機で加速していくデジタル通信技術を活用した教育現場の状況や要望の把握”等、高い問題意識の発表とともに各種情報提供の申し出がなされました。

それを受け、第二部情報交換会では、3グループに分かれて、フラットな情報提供・積極的な意見表明がなされ、皆さんの事業活動にかける熱意・意欲が感じられました。開催後のアンケートでは、「他財団と事業の話が出来て大変意義深い」「同じ悩みを共有できて大変貴重な体験であった」「事例研究やグループ討議の時間をもっと欲しい」「情報の新規性から、年に一度以上、7～8月の開催がよい」などの意見が寄せられています。

まさに、教育系財団の理念「～この部会は助成財団相互間の情報交換を密にすることにより、共有する問題点を把握し、グループとして問題を解決していくことにより、個々の財団がより効果的な活動に専念できる環境の造成を目指すものである」開催意義を再認識し、今後のアライアンスの拡大が期待される催しになりました。以下が『教育系財団 交流会』幹事財団の皆さまからのお言葉です。（団体名五十音順）

〈公益財団法人日産財団 常務理事 原田 宏昭 様からのお言葉〉

今の子供たちが大人になる頃は、AIやIoTが普及した Society 5.0 という超スマート社会になっているそうです。では今、私たちは子供たちに何を教育すればいいのか。この難問に、教育関係者は産官学それぞれの立場から知恵を絞っています。さて、私たち助成財団としても、未来の社会を背負う子供たちのために、まずは財団同士が協力して知恵を出し合って、大きな力にしていきたいと思っています。

〈公益財団法人博報堂教育財団 事業局長 成岡 浩章 様からのお言葉〉

弊財団は、「子ども」「ことば」「教育」を活動領域と捉え、現場の先生方、研究者、教職を目指す学生、小中学生などを対象に、「ことばの力」を子どもたちの生きる力へと育む事業を推進しております。また、子どもたちが、ことばの力によって社会と関わり、他者と繋がっていくための「場の形成」についても支援しております。教育に携わる財団の皆様と、「教育」という共通テーマのもと、議論の「場」を形成し、不測な事態の中でのノウハウや活動の共有などの活発な情報交換を行い、それぞれの事業の深化・拡大に貢献することを期待しております。

〈公益財団法人パナソニック教育財団 常務理事・事務局長 関戸 康友 様からのお言葉〉

- 学校現場を対象とする各種事業活動を行っている企業・団体にとって、2020年度は、様々な変容の可能性を垣間見た1年だったのではないのでしょうか。
- 学校現場の変容に対して、サポートする側としてどのような視座・視点で事業を考える必要があるのかなど、情報や課題の共有ができる交流会となれば幸いです。
- 今回はオンラインでの交流会ですが、その利点を活かして、普段なかなかお目にかかることのできない皆様とも情報交換をさせていただけることに期待をしております。

2.「奨学財団交流会」のご報告

コロナ禍で開催が延期されていましたが奨学財団交流会は、コロナ感染拡大の中における国内奨学財団の取組に関する情報交換と、国が実施する修学支援制度の改正等内容の理解を深める必要から、4幹事財団〔(公財)交通遺児育英会・(公財)電通育英会・(公財)日本教育公務員弘済会・(公財)吉田育英会〕の皆さんに企画・運営面での協力をいただき、7月21日に第6回交流会がオンラインで開催されました。

約2年ぶりの開催でしたが、20団体27名の皆さまに加え、数名のオブザーブ参加もいただき、有井和久様〔(公財)電通育英会 専務理事〕の司会により進められました。

第1部の講演では、文部科学省高等教育局学生・留学生課高等教育修学支援室 専門官 市原信吾様を講師にお招きし「高等教育の修学支援新制度について」と題して講演いただきました。最近創設・改正されてきている修学支

援制度（一定条件下の授業料等減免制度の創設・給付型奨学金の支給拡充等）について、豊富な資料をベースに皆さまからの事前質問への回答も含め、熱心にご講演いただき、民間奨学財団の在り方に大変参考になりました。第2部では幹事財団の皆さんからコロナ感染拡大で混乱する奨学事業の取組への工夫や、実施が難しくなった奨学生の交流等の諸行事への対応、デジタル通信技術を活用した交流事業への取組等の各種情報提供がなされました。

それを受けて、第3部の情報交換会では、第2部に対する質疑に加え、各財団から事前に提供された課題について積極的な意見交換がおこなわれました。財団運営面ではコロナ対応で実施できなくなった事業についての代替対応や使用できなかった事業費の使途、収支相償への対応等の共通課題も浮き彫りになりました。開催後のアンケートでは「文科省の話は改めて大変参考になり、このような機会は大変貴重」「他財団の事業の話が聞けて大変参考になる」「同じ悩みを共有でき、その対応策も参考になった」などの意見が寄せられています。まさに、奨学財団交流会の開催主旨である「国内奨学に関係する事業に取り組んでいる助成財団が中心となり、奨学事業に関して共通する情報交換や、課題等について、時には有識者を招き、意見交換を行うなど、奨学財団として質的向上に役立つ勉強会・情報交換の場を設ける」ことの重要性、必要性を再認識した交流会となりました。

〈(公財)交通遺児育英会 専務理事 土肥 寿員さま〉

「奨学財団の中には、研究者の育成を主眼とした財団もあると思いますが、交通遺児育英会は、交通事故被害者家庭の高校生、大学生、専門学校生等を対象として、彼らが精神的、経済的に自立できるようにとの考えから修学支援を行っている財団です。奨学金以外に奨学生とのコミュニケーションも重要と考えています。各財団ではどのようなことをなさっているか、交流会で学べたらと思っています。それを除いても、いろいろな財団が学生を支援していて、学生が助かっているという話を聞くことは楽しいことです。」

〈(公財)電通育英会 専務理事 有井 和久さま〉

「弊財団は『社会を牽引する次世代人材の育成』を使命として、大学生や大学院生を対象とする奨学事業や、人材育成活動への助成事業を行っています。コロナ禍のもとで、学生の大学生活や学びの環境に大きな変化が生じています。この交流会を通じて、奨学財団同士の学びが深まり、さらに強く連携していくことによって、未来を創る若者の学びの機会の確保や、人材育成の取組みの進化につながっていくことができれば、と願っております。」

〈(公財)日本教育公務員弘済会 事業課課長 深見 和孝さま〉

「未だ緊急事態宣言の最中ではありますが、オリンピックも開催されることになりました。当財団では令和4年度より、これまでの高校生向けの給付奨学金事業と合わせて新規に大学生向けの給付奨学金事業の募集を開始すべく準備をしており、この交流会で皆様からの貴重なお話を伺えれば幸いです。また、これまでは当財団の会館で『奨学財団 交流会』を開催しておりましたが、初めてのリモート開催となりました。近い将来、皆様と直接お会いし、交流できる日を楽しみにしております。」

〈(公財)吉田育英会 事務局長 林 利浩さま〉

「コロナ禍において、通常活動の維持に加え、設立趣旨に基づいた支援の拡大等を検討実施されている財団も多いのではないのでしょうか。金額的な支援のみならず、思うように学習や研究ができず、また、直接会うことができずストレスを抱える方への精神的なサポートも欠かせない支援ではないかと思われま。一方、事務員の方々の感染予防にも考慮して、日々の業務に取り組まなければならない状況であると思います。事業を行える環境が当たり前にあるわけではなく、支援継続に必要な体制作りも大切だと思います。新型コロナウイルス感染症は、様々な課題を浮き彫りにし対応は待ったなしです。交流会により情報を共有し、より良い財団活動に繋がれることを期待しています。」

資産総額上位 100 財団 (2019年度ー 2018年度との比較)

(単位:千円)

2019	2018	財 団 名	資産総額	2019	2018	財 団 名	資産総額
1	1	日本財団	278,127,704	51	48	住総研	22,564,379
2	3	笹川平和財団	134,498,251	52	-	高原環境財団	22,100,287
3	5	稲盛財団	114,916,074	53	58	トヨタ・モビリティ基金	21,885,108
4	8	中谷医工計測技術振興財団	106,881,485	54	55	神奈川県社会福祉協議会	21,026,595
5	2	上原記念生命科学財団	103,872,665	55	-	豊秋奨学会	20,971,794
6	9	神戸やまぶき財団	97,191,098	56	-	杉浦記念財団	20,847,910
7	4	博報堂教育財団	82,154,828	57	51	中島記念国際交流財団	20,759,633
8	10	化学及血清療法研究所	77,601,396	58	54	大塚敏美育英奨学財団	19,863,899
9	11	鉄道弘済会	76,977,866	59	66	飯塚教育英会	19,479,704
10	7	武田科学振興財団	75,358,091	60	57	豊田理化学研究所	18,884,574
11	6	上月財団	73,921,485	61	44	コーセーコスメトロジー研究財団	18,603,087
12	15	ローム ミュージック ファンデーション	68,266,238	62	62	埼玉県社会福祉協議会	18,542,869
13	13	北海道市町村振興協会	64,385,928	63	43	篠原欣子記念財団	17,472,716
14	17	小林財団	61,444,010	64	63	大分県市町村振興協会	17,443,806
15	14	J K A	61,014,194	65	52	野田産業科学研究所	17,369,696
16	16	似鳥国際奨学財団	59,969,389	66	-	岡田甲子男記念奨学財団	16,590,306
17	20	テルモ生命科学振興財団	55,614,658	67	64	日本食肉協議会	16,586,419
18	-	岡田文化財団	55,171,573	68	83	古岡奨学会	16,140,621
19	-	木下記念事業団	55,006,825	69	73	立石科学技術振興財団	16,056,066
20	19	埼玉県市町村振興協会	51,246,583	70	69	岩谷直治記念財団	15,695,593
21	22	福武財団	47,426,857	71	72	中村積善会	15,101,980
22	27	小野奨学会	45,967,020	72	70	青山音楽財団	15,029,669
23	-	清水基金	40,380,991	73	61	S G H財団	14,736,540
24	24	ヒロセ財団	40,049,530	74	74	永守財団	14,470,932
25	28	トヨタ財団	39,922,680	75	75	車両競技公益資金記念財団	14,280,347
26	21	市村清新技術財団	39,861,495	76	59	鈴木謙二記念医科学応用研究財団	14,055,903
27	26	香雪美術館	39,166,062	77	77	沖縄県地域振興協会	13,697,540
28	25	セコム科学技術振興財団	39,080,846	78	79	岩手県市町村振興協会	13,616,193
29	32	日本教育公務員弘済会	36,028,440	79	-	川野小児医学奨学財団	13,394,328
30	29	内藤記念科学振興財団	34,936,470	80	86	上田記念財団	13,319,386
31	33	本庄国際奨学財団	34,045,785	81	60	日揮・実吉奨学会	13,283,748
32	35	三菱財団	32,637,224	82	-	山形県市町村振興協会	13,131,884
33	38	村田学術振興財団	31,761,191	83	88	吉田育英会	13,050,842
34	39	交通遺児育英会	31,737,221	84	93	放送文化基金	12,811,634
35	37	東日本鉄道文化財団	30,871,043	85	-	日本建設情報総合センター	12,707,482
36	38	村田海外留学奨学会	30,502,257	86	95	沖縄県国際交流・人材育成財団	12,573,054
37	41	河川財団	30,341,397	87	-	鈴木万平糖尿病財団	12,440,045
38	-	パロマ環境技術開発財団	29,459,998	88	97	タカタ財団	12,380,701
39	36	旭硝子財団	29,318,680	89	100	長崎県育英会	12,226,134
40	50	飯島藤十郎記念食品科学振興財団	28,981,281	90	99	秋田県育英会	12,169,674
41	-	吉野石膏美術振興財団	28,566,713	91	-	いしかわ県民文化振興基金	12,091,337
42	23	東洋食品研究所	28,526,120	92	-	三浦教育振興財団	11,911,448
43	42	平和中島財団	28,456,618	93	-	名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	11,898,764
44	67	松下幸之助記念志財団	27,701,124	94	85	野口研究所	11,880,815
45	31	電通育英会	27,320,138	95	78	旗影会	11,781,000
46	45	高橋産業経済研究財団	26,023,230	96	-	地域総合整備財団 (ふるさと財団)	11,508,616
47	34	持田記念医学薬学振興財団	25,792,674	97	-	租税資料館	11,370,493
48	46	前川財団	25,609,315	98	-	ニッセイ財団 (日本生命財団)	11,346,118
49	30	吉田秀雄記念事業財団	23,378,281	99	-	電気通信普及財団	11,333,002
50	49	住友財団	23,074,160	100	98	荏原 畠山記念文化財団	11,209,371

年間助成額上位 100 財団(2019年度ー 2018年度との比較)

(単位:千円)

2019	2018	財 団 名	年間助成額	2019	2018	財 団 名	年間助成額
1	1	日本財団	41,336,493	51	56	飯塚毅育英会	312,730
2	2	J K A	5,290,333	52	42	日本食肉協議会	299,055
3	4	日本教育公務員弘済会	3,585,094	53	49	平和中島財団	298,226
4	3	大阪府育英会	3,523,816	54	53	キャノン財団	298,000
5	5	武田科学振興財団	2,579,803	55	51	大塚敏美育英奨学財団	294,500
6	6	上原記念生命科学財団	1,588,240	56	62	テルモ生命科学振興財団	290,245
7	11	日本国際教育支援協会	1,138,228	57	64	自動車リサイクル高度化財団	286,478
8	10	秋田県育英会	1,137,373	58	55	天田財団	272,372
9	9	北海道さけ・ます増殖事業協会	898,000	59	-	山形県市町村振興協会	264,708
10	7	鹿児島県育英財団	843,334	60	69	富山県新世紀産業機構	242,463
11	13	北海道高等学校奨学会	796,560	61	57	小笠原敏晶記念財団	239,770
12	15	沖縄県国際交流・人材育成財団	674,586	62	71	古岡奨学会	231,682
13	17	交通遺児育英会	669,010	63	47	長崎県育英会	229,733
14	-	草津市コミュニティ事業団	640,156	64	83	松下幸之助記念志財団	228,101
15	19	むつ小川原地域・産業振興財団	632,411	65	70	似鳥国際奨学財団	227,306
16	16	中谷医工計測技術振興財団	619,313	66	66	車両競技公益資金記念財団	227,200
17	18	神戸やまぶき財団	611,422	67	65	ローム ミュージック ファンデーション	225,790
18	14	笹川平和財団	590,988	68	-	木下記念事業団	223,036
19	20	大分県奨学会	589,375	69	-	パブリックリソース財団	219,735
20	29	住友財団	588,048	70	-	岡田甲子男記念奨学財団	209,610
21	22	小野奨学会	580,216	71	73	日本科学協会	208,600
22	21	セコム科学技術振興財団	571,930	72	75	日揮・実吉奨学会	201,610
23	25	三菱財団	560,000	73	74	飯島藤十郎記念食品科学振興財団	196,400
24	23	内藤記念科学振興財団	535,500	74	80	ニッセイ財団(公益財団法人 日本生命財団)	196,056
25	24	岩手県市町村振興協会	517,376	75	72	立石科学技術振興財団	195,690
26	12	にいがた産業創造機構	513,000	76	68	電気通信普及財団	195,346
27	26	中央競馬馬主社会福祉財団	475,221	77	76	北海道市町村振興協会	195,280
28	-	清水基金	449,400	78	87	野村財団	194,990
29	27	旭硝子財団	448,700	79	84	三菱 UFJ 信託奨学財団	193,056
30	95	トヨタ・モビリティ基金	436,427	80	97	わかやま産業振興財団	189,077
31	40	稲盛財団	429,002	81	-	高知県観光コンベンション協会	188,134
32	32	市村清新技術財団	424,066	82	85	天野工業技術研究所	186,200
33	30	発酵研究所	422,466	83	94	横浜市社会福祉協議会(横浜市ボランティアセンター)	182,703
34	31	ふくい産業支援センター	420,945	84	79	河川財団	177,387
35	46	上田記念財団	418,960	85	88	住友電工グループ社会貢献基金	176,870
36	43	博報堂教育財団	414,140	86	-	スズキ財団	174,572
37	28	中村積善会	411,310	87	45	ロータリー日本財団	174,186
38	44	持田記念医学薬学振興財団	399,500	88	81	船井情報科学振興財団	173,759
39	34	企業メセナ協議会	399,397	89	93	ミズノスポーツ振興財団	170,407
40	35	朝鮮奨学会	378,870	90	91	吉田育英会	169,207
41	33	喫煙科学研究財団	376,000	91	89	埼玉県市町村振興協会	167,324
42	36	ヒロセ財団	375,074	92	99	伊藤国際教育交流財団	165,896
43	37	トヨタ財団	367,420	93	96	沖縄県地域振興協会	165,580
44	38	村田学術振興財団	359,780	94	-	M S D 生命科学財団	162,000
45	39	島根県育英会	353,078	95	90	栃木県育英会	160,758
46	41	鉄道弘済会	352,113	96	92	図書館振興財団	159,077
47	59	高橋産業経済研究財団	336,700	97	-	本庄国際奨学財団	158,369
48	48	電通育英会	332,041	98	-	大分県市町村振興協会	157,414
49	52	小林財団	326,160	99	98	東京生化学研究会	154,990
50	-	江副記念リクルート財団	317,008	100	-	かがわ産業支援財団	154,640

注) 2018年度の順位が入っていないものは、①データの供給がなかった、②100位以下であった、のいずれかです。

NEWS 助成財団 ニュース

新入会員のご案内

《法人会員》

公益財団法人 軽金属奨学会

(理事長:今須 聖雄 所在地:大阪市中央区)

公益財団法人 ソニー音楽財団

(理事長:軽部 重信 所在地:東京都千代田区)

公益財団法人 日本フィランソロピック財団

(代表理事:岸本 和久 所在地:東京都千代田区)

公益財団法人 松籟科学技術振興財団

(理事長:長谷川 吉弘 所在地:大阪市中央区)

公益財団法人 PwC財団

(代表理事:安井 正樹 所在地:東京都千代田区)

新任評議員・役員

《評議員》

亀岡 エリ子 公益財団法人 櫻山奨学財団 理事長



神戸女学院大学文学部英文科卒業後、1976年株式会社電通入社、退社後1986年から1989年英国滞在。1989年株式会社オンワード牧場入社。2013年退社。2000年から財団法人 櫻山奨学財団(当時)理事長就任、現在に至る。

《監事》

新里 智弘 新里智弘税理士事務所 公認会計士



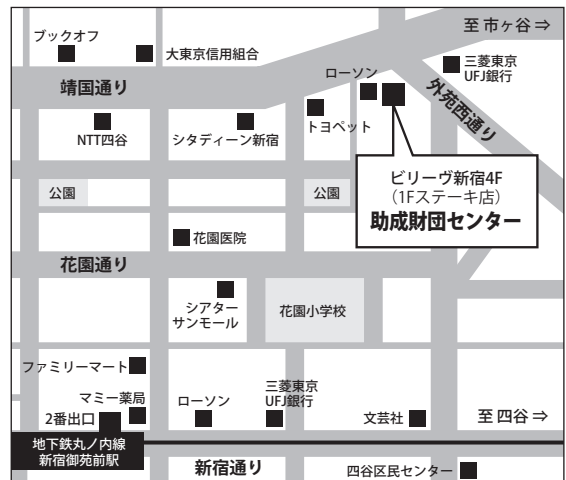
中央大学経済学部卒業後、1970年 公認会計士試験合格、ブライスウォーターハウス入所、1973年 監査法人 太田哲三事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所、1994年 同監査法人代表社員、2006年 株式会社パルコ(常勤)取締役(監査委員会議長)就任、2011年 新里智弘公認会計士・税理士事務所開設(公益財団法人 SOMPO美術館ほか3 公益財団法人監事及び医療法人 社団慶友会監事就任)、現在に至る。

編集後記

- ◆コロナウイルス感染は、デルタ株、ラムダ株と変異種が登場し、感染拡大が止まらない状況が続いています。さらに8月には主に西日本を中心に豪雨災害が発生しました。心よりお見舞い申し上げます。
- ◆本号は、このコロナ禍で、積極的に支援事業を展開された(公財)パブリックリソース財団の事務局長の田口様、(社福)中央共同募金会の常務理事・事務局長の阿部様から示唆に富むご寄稿をいただきました。併せて当センターのWEBサイトで掲載中の『『新型コロナウイルス感染症』の拡大に対する各種団体の緊急支援活動の情報』のその後の採択結果も加え、本誌101号以降の動向を掲載しました。ご参考にしていただければ幸いです。
- ◆本号では、「財団のこころ」「同業種財団交流会」の活動の紹介「センター協力による、ウェビナー開催報告」等、当センターの多岐にわたる事業の一端をご紹介します。会員の皆さまの積極的なご参加をお待ちしております。

(湯瀬 秀行)

ACCESS



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

JFC Views No.105 September/2021

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター
発行日 2021年9月10日
編集・発行人 田中 皓

〒160-0022
東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel:03-3350-1857 / Fax:03-3350-1858
URL: <http://www.jfc.or.jp>
E-mail: office@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして

